

半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成15年7月1日
至 平成15年12月31日

株式
会社 **プライム**

(431401)

第9期中(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年3月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第9期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間財務諸表等】	16
第6 【提出会社の参考情報】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35
中間監査報告書	
前中間会計期間	37
当中間会計期間	39

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年3月29日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 株式会社プライム

【英訳名】 PRIME NETWORK INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 端 一 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区代官町35番16号

【電話番号】 052(934)2301

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 吉 岡 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成13年 7月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 7月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成13年 7月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月1日 至 平成15年 6月30日
売上高 (千円)	8,731,119	9,104,461	7,163,784	25,330,043	17,339,800
経常利益又は経常損失() (千円)	829,362	375,986	868,220	3,621,372	319,857
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	475,380	217,330	916,285	2,040,261	173,137
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	647,794	654,458	654,458	654,458	654,458
発行済株式総数 (株)	23,223.52	47,086.88	47,086.88	23,543.44	47,086.88
純資産額 (千円)	3,537,503	4,725,559	3,636,451	5,094,502	4,696,249
総資産額 (千円)	5,841,523	6,115,332	5,659,805	8,403,141	5,920,345
1株当たり純資産額 (円)	152,349.88	100,464.95	77,312.21	216,492.99	99,607.96
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失() (円)	20,472.09	4,618.37	19,480.19	87,469.87	3,446.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20,212.45	4,608.89		87,248.74	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				22,700	1,000
自己資本比率 (%)	60.6	77.3	64.3	60.6	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,966	1,290,978	675,674	3,532,044	1,197,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,076	479,588	364,198	979,732	721,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,925	536,407	252,547	158,080	537,587
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,203,840	1,680,747	728,907	3,948,815	1,537,371
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	21 [18]	27 [25]	30 [20]	26 [27]	30 [22]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は株式分割を以下のとおり行っております。
平成13年11月19日付で株式1株を4株に分割
平成14年8月20日付で株式1株を2株に分割
なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。
- 4 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 5 第7期の1株当たり配当額にはミリオンセラー記念配当5,700円を含んでおります。
- 6 第7期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第8期中及び第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第9期中間については、中間純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(名)	30 [20]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、GDP（国内総生産）の成長率や上場企業の増益等、相対的に回復基調が見られたものの、民間設備投資の低迷、完全失業率が高水準に推移する等雇用・所得環境の悪化による個人消費に大きな変化はなく依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当中間期においては中期3ヵ年計画の初年度、“変化の年”としてビジネススタイルの再構築を含め、売上高・利益の回復に努めるべく販売面、業務面とも様々な改革に取り組んでまいりました。しかしながら当社の中核であるTVショッピング事業は媒体効率の低迷から脱却するに至らず、厳しい結果となりました。また、当社はかねてより外貨（USドル）を実需として商品仕入決済に充てており、その為替変動に備え為替ヘッジを目的とした長期（10年）のクーポン・スワップ（包括的為替予約）契約を締結しております。当中間期においては円高の進行に伴い、ヘッジ対象となる予定取引以外の部分の時価評価による評価損が372百万円発生しております。

以上のような結果、売上高7,163百万円（前年同期比21.3%減）、経常損失868百万円、中間純損失916百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

(メディア営業事業)

当中間期の新商品リリースは41点であります。主に海外商品ブランド戦略（ユーロプロ社、ホームディックス社）を掲げ、ホームショッピング番組「特選一番街」でのプロモーションを中心に、「コードレススウィーパー」、「スチームペンギン」、「指圧マッサージャー」等シリーズ商品は定番化しております。また「ファットパキュム」「ソナールパーフェクトBD」等リピート性の高いダイエット・美容関連商品もインフォーマーシャル、スポットプロモーションを中心に拡販いたしました。しかし、TVショッピング事業全体において媒体効率は向上せず、その結果、当部門の売上高は6,061百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(ホールセール事業)

ホールセール事業部においては、既存取引会社に対して積極的な提案営業に努めました。大手カタログ会社とのTVショッピング連動共同企画の取組、小売流通会社へは、直接取引会社の大手GMSや家電量販店を中心にプライムショッピングコーナーの展開やデモンストレーション販売など工夫をこらしたプロモーション営業を図りました。しかし、依然として続く小売業全般における消費センチメントの低迷や、定番化したTVショッピング商品の類似品の蔓延により売上高は伸びず、その結果当部門の売上高は1,101百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が675百万円減少し、投資活動における資金の減少364百万円、財務活動による資金の増加252百万円等により、当中間期末には728百万円（前事業年度末比808百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの内訳は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は675百万円（前年同期比615百万円減）となりました。

これは主に、税引前中間純損失が858百万円計上されたこと及びたな卸資産の増加に伴う資金の減少240百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は364百万円（前年同期比115百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得及び制作費等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は252百万円（前年同期比788百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセサリ	93,857	56.4
日用雑貨	2,050,166	21.8
ホビー	100,755	+46.3
運動器具	453,826	38.3
その他	524,273	13.9
合計	3,222,880	24.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入は全社一括で行っておりますので、事業部門別の記載は省略し、品目別の仕入実績を記載しております。

3 各区分には以下のものが含まれております。

アクセサリ ... 宝飾品、腕時計、かばん、バッグ等

日用雑貨 洗剤、台所用品、掃除器具、敷物、寝具、家電等

ホビー カー用品、アウトドア用品、文具等

運動器具 運動器具

その他 その他

(2) 受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
メディア営業事業				
アクセサリ	180,392	59.5	692	72.3
日用雑貨	3,439,120	14.6	43,723	76.1
ホビー	295,664	+52.2	524	90.4
運動器具	724,394	49.8	582	95.2
その他	1,350,233	+2.5	10,408	56.5
計	5,989,804	19.3	55,931	75.4
ホールセール事業				
アクセサリ	2,338	111.5	-	-
日用雑貨	746,351	38.7	9,784	61.6
ホビー	11,166	37.9	26	-
運動器具	302,648	+73.5	1,507	+158.0
その他	33,250	72.4	766	+251.4
計	1,091,077	29.6	12,084	54.1
合計	7,080,882	21.1	68,016	73.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア営業事業		
アクセサリ	183,033	59.9
日用雑貨	3,425,208	14.5
ホビー	298,397	+55.3
運動器具	727,883	52.2
その他	1,427,450	+7.4
計	6,061,972	19.3
ホールセール事業		
アクセサリ	2,314	111.3
日用雑貨	752,749	40.1
ホビー	11,309	37.7
運動器具	306,943	+71.1
その他	33,123	72.7
計	1,101,811	30.9
合計	7,163,784	21.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業部門	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
全社	ネットワークシステム構築	16,592	平成15年 12月	-
メディア営業事業	放映用ビデオ制作費	161,030	平成15年 12月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	184,000
計	184,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,086.88	47,086.88	日本証券業協会	
計	47,086.88	47,086.88		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年9月27日)

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	628 (注) 1	610 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	265,225 (注) 2	265,225 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成17年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 265,225 資本組入額 132,613	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他 の処分をすることができない。	同左

(注) 1 会社が株式分割等により新株を発行するときは、次の算式により調整される(0.01株未満の端株切捨て)。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 会社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するとき(転換社債の転換、新株引受権証券及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合は除く)は、次の算式により調整される(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、株式の分割又は併合が行われる場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 3 行使条件は次のとおりであります。

新株予約権を付与された者は、次に定める場合にはその権利を喪失するものとする。

- (1) 付与対象者が死亡以外の事由により当社の取締役及び従業員でなくなったとき。ただし当社の監査役に就任した場合は除く。
- (2) 付与対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。
- (3) 付与対象者が当社就業規則第42条に定める降格、解雇、懲戒解雇の処分を受けたとき。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年9月27日)

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	250	244
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250 (注) 1	244 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	185,400 (注) 2	185,400 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 185,400 資本組入額 92,700	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整される。なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 会社が時価を下回る価額での新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により調整される(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果1円未満の端数は切り上げる。

- 3 行使条件は次のとおりであります。

新株予約権者は本新株予約権の権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。但し、下記において、当社の取締役会が特に認めて新株予約権者に書面にて通知したときは権利行使できるものとする。

- (1) 新株予約権者が当社の子会社又は関連会社に転籍した場合。
- (2) 取締役を退任した場合。
- (3) 行使期間到来後に従業員が退職した場合。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月31日		47,086.88		654,458		882,854

(4) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
田 端 一 宏	愛知県津島市愛宕町 8 丁目84- 5	19,989.98	42.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11- 3	3,547	7.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	3,279	6.96
ビービーエイチフォーフィデリ ティージャパンスモールカンパ ニーファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	1,848	3.92
水 島 真 理	愛知県春日井市押沢台 3 丁目15- 6	1,343	2.85
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 1 - 1	1,050	2.22
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	1,006	2.13
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1 丁目 6 - 1	732	1.55
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	648	1.37
ビービーエイチルクスフィデリ ティバンズジャパンスモラー カンパニーズ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	550	1.16
計		33,992.98	72.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,547株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	3,279株
野村信託銀行株式会社	1,050株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,006株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,032	47,032	
端株	普通株式 4.88		
発行済株式総数	47,086.88		
総株主の議決権		47,032	

(注) 「端株」欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.96株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プライム	名古屋市東区代官町35番16号	50		50	0.10
計		50		50	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	187,000	237,000	264,000	258,000	213,000	180,000
最低(円)	142,000	173,000	191,000	194,000	158,000	135,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年7月1日から平成14年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年7月1日から平成15年12月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。
- 3 当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,052,747		1,098,907		1,909,371	
2 受取手形	2	116,108		89,473		92,136	
3 売掛金		782,647		485,419		547,631	
4 たな卸資産		770,138		1,091,215		850,427	
5 繰延税金資産		26,301		-		18,817	
6 その他		53,970		455,912		152,689	
7 貸倒引当金		18,460		11,070		13,150	
流動資産合計		3,783,453	61.9	3,209,859	56.7	3,557,924	60.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		28,797		50,733		54,282	
(2) 車両運搬具		14,356		15,977		11,586	
(3) 工具器具備品		390,113		427,732		385,056	
有形固定資産合計		433,266	7.1	494,443	8.7	450,926	7.6
2 無形固定資産							
(1) 商標権		-		7,042		-	
(2) ソフトウェア		100,008		96,634		94,100	
(3) 電話加入権		2,199		2,199		2,199	
無形固定資産合計		102,207	1.6	105,875	1.9	96,299	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,583,761		1,663,965		1,559,043	
(2) 差入保証金		43,698		59,223		87,547	
(3) 繰延税金資産		45,775		-		37,663	
(4) その他		164,557		127,163		172,328	
(5) 貸倒引当金		41,388		726		41,388	
投資その他の 資産合計		1,796,404	29.4	1,849,626	32.7	1,815,195	30.7
固定資産合計		2,331,879	38.1	2,449,946	43.3	2,362,420	39.9
資産合計		6,115,332	100.0	5,659,805	100.0	5,920,345	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	460,643		495,973		376,963	
2	短期借入金	-		300,000		-	
3	未払金	794,112		743,534		738,523	
4	通貨スワップ負債	-		372,980		-	
5	未払法人税等	47,822		950		950	
6	賞与引当金	6,310		5,150		5,710	
7	その他	17,021		26,992		28,876	
	流動負債合計	1,325,909	21.7	1,945,580	34.4	1,151,024	19.5
固定負債							
1	退職給付引当金	6,297		9,493		7,891	
2	役員退職給与引当金	57,565		68,280		65,180	
	固定負債合計	63,863	1.0	77,773	1.3	73,071	1.2
	負債合計	1,389,773	22.7	2,023,353	35.7	1,224,095	20.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	882,854		882,854		882,854	
	資本剰余金合計	882,854	14.4	882,854	15.6	882,854	14.9
利益剰余金							
1	利益準備金	100,000		100,000		100,000	
2	任意積立金	2,700,000		2,800,000		2,700,000	
3	中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失()	418,037		700,478		373,844	
	利益剰余金合計	3,218,037	52.6	2,199,521	38.9	3,173,844	53.6
	その他有価証券 評価差額金	13,731	0.2	84,167	1.5	1,151	0.0
	自己株式	16,058	0.2	16,215	0.3	16,058	0.3
	資本合計	4,725,559	77.3	3,636,451	64.3	4,696,249	79.3
	負債・資本合計	6,115,332	100.0	5,659,805	100.0	5,920,345	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,104,461	100.0	7,163,784	100.0	17,339,800	100.0
売上原価		3,900,030	42.8	2,980,105	41.6	7,354,413	42.4
売上総利益		5,204,431	57.2	4,183,679	58.4	9,985,386	57.6
販売費及び一般管理費	1	4,875,361	53.6	4,684,643	65.4	9,723,502	56.1
営業利益又は 営業損失()		329,070	3.6	500,963	7.0	261,883	1.5
営業外収益							
1 受取利息		4,503		15,598		10,053	
2 有価証券売却益		7,213		8,534		16,456	
3 為替差益		38,908		-		45,253	
4 その他		4,200		9,901		36,923	
営業外収益計		54,826	0.6	34,033	0.5	108,686	0.6
営業外費用							
1 支払利息		518		357		545	
2 有価証券売却損		5,840		5,616		48,536	
3 新株発行費用		1,491		-		1,420	
4 通貨スワップ評価損		-		372,980		-	
5 その他		60		22,335		211	
営業外費用計		7,910	0.1	401,289	5.6	50,713	0.3
経常利益又は 経常損失()		375,986	4.1	868,220	12.1	319,857	1.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-		1,188		-	
2 貸倒引当金戻入益		-		15,706		-	
特別利益計		-	-	16,895	0.2	-	-
特別損失							
1 固定資産処分損	3	-		6,822		16,720	
特別損失計		-	-	6,822	0.1	16,720	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		375,986	4.1	858,148	12.0	303,136	1.7
法人税、住民税 及び事業税		49,226		889		15,284	
法人税等調整額		109,429	1.7	57,248	0.8	114,715	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		217,330	2.4	916,285	12.8	173,137	0.9
前期繰越利益		200,707		215,807		200,707	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失()		418,037		700,478		373,844	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		375,986	858,148	303,136
2 減価償却費		134,639	154,269	321,058
3 貸倒引当金の増減()額		9,680	42,742	4,370
4 賞与引当金の増減()額		30	560	570
5 退職給付引当金の増加額		1,935	1,602	3,528
6 役員退職給与引当金の 増加額		7,614	3,100	15,228
7 通貨スワップ評価損		-	372,980	-
8 有形固定資産処分損		-	6,822	16,720
9 有形固定資産売却益		-	1,188	-
10 受取利息及び受取配当金		4,503	15,598	10,053
11 支払利息		518	357	545
12 有価証券売却益		7,213	8,534	16,456
13 有価証券売却損		5,840	5,616	48,536
14 為替差益		38,908	-	45,253
15 為替差損		-	21,138	-
16 売上債権の減少額		529,864	64,874	788,852
17 たな卸資産の増加額		351,829	240,787	432,118
18 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権の減少額		4,489	40,662	4,489
19 仕入債務の増減()額		56,383	119,009	140,063
20 その他流動資産増減()額		111,947	338,128	47,889
21 未払金の増減()額		465,543	5,269	519,950
22 役員賞与の支払額		53,000	11,000	53,000
23 未払消費税等の増減()額		158,412	3,750	158,083
24 その他		8,311	3,948	4,825
小計		38,440	721,181	173,981
25 利息及び配当金の受取額		4,503	15,589	10,062
26 利息の支払額		518	423	545
27 法人税等の還付入金額		-	30,340	-
28 法人税等の支払額		1,333,404	-	1,381,334
営業活動による キャッシュ・フロー		1,290,978	675,674	1,197,835

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		26,000	62,000	26,000
2		-	60,000	-
3		580,241	315,030	1,020,023
4		824,100	503,120	1,247,425
5		-	5,258	-
6		160,701	194,020	367,408
7		1,018	16,727	8,604
8		100,000	-	100,000
9		30,000	30,000	30,000
10		30,011	1,676	73,860
11		-	942	-
		479,588	364,198	721,274
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		600,000	600,000	900,000
2		600,000	300,000	900,000
3		5,982	156	5,982
4		530,425	47,296	531,605
		536,407	252,547	537,587
現金及び現金同等物に係る 換算差額		38,908	21,138	45,253
現金及び現金同等物の増減額		2,268,067	808,463	2,411,444
現金及び現金同等物の 期首残高		3,948,815	1,537,371	3,948,815
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,680,747	728,907	1,537,371

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>-</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>-</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	-	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨 外貨建 スワップ 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップは、円貨による支払額を確定させるためのものであり、リスクは発生しておりません。 取引の実行管理は、管理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
8 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、管理部が決裁権限者の承認を得て行っており、ヘッジ有効性の評価を行っております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	783,509千円	949,611千円	948,598千円
2 中間期末日(期末日)満期手形の処理	<p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。</p> <p>受取手形 36,182千円</p>	<p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。</p> <p>受取手形 12,035千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 減価償却実施額	<p>有形固定資産 121,792千円</p> <p>無形固定資産 12,847千円</p>	<p>有形固定資産 140,130千円</p> <p>無形固定資産 14,578千円</p>	<p>有形固定資産 294,119千円</p> <p>無形固定資産 26,341千円</p>
2 固定資産売却益の内容		車両運搬具 1,188千円	
3 固定資産処分損の内容		<p>建物 6,301千円</p> <p>ソフトウェア 521千円</p> <p>(計) 6,822千円</p>	<p>建物 964千円</p> <p>工具器具備品 15,756千円</p> <p>(計) 16,720千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高と中間キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末残高との調整 現金及び預金勘定 2,052,747千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 372,000千円 現金及び現金同等物 1,680,747千円	中間貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高と中間キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末残高との調整 現金及び預金勘定 1,098,907千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 370,000千円 現金及び現金同等物 728,907千円	貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高とキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整 現金及び預金勘定 1,909,371千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 372,000千円 現金及び現金同等物 1,537,371千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、金額の記載は省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	42,736	35,910	6,826
(2) 債券	261,819	253,431	8,388
(3) その他	519,980	511,920	8,059
計	824,536	801,261	23,274

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,500
非上場外国債券	700,000
計	782,500

当中間会計期間末(平成15年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	18,837	15,350	3,487
(2) 債券	316,815	269,594	47,221
(3) その他	619,980	586,520	33,459
計	955,633	871,465	84,167

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,500
非上場外国債券	700,000
計	792,500

前事業年度末(平成15年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 債券	244,645	237,222	7,422
(2) その他	519,980	529,321	9,340
計	764,625	766,543	1,918

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	92,500
非上場外国債券	700,000
合計	792,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成14年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用していますので記載を省略しております。

当中間会計期間(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	2,564,440	2,564,440	372,980	372,980
合計		2,564,440	2,564,440	372,980	372,980

(注)1 通貨スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度(平成15年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用していますので記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)								
1株当たり純資産額	100,464円95銭	77,312円21銭	99,607円96銭								
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失()	4,618円37銭	19,480円19銭	3,446円24銭								
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	4,608円89銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失のため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>214,240円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>85,197円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>84,982円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	214,240円74銭	1株当たり当期純利益	85,197円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84,982円27銭
前事業年度											
1株当たり純資産額	214,240円74銭										
1株当たり当期純利益	85,197円67銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84,982円27銭										
	<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 152,349円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 214,240円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20,472円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益 85,197円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20,212円45銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 84,982円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 152,349円88銭	1株当たり純資産額 214,240円74銭	1株当たり中間純利益 20,472円09銭	1株当たり当期純利益 85,197円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20,212円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 84,982円27銭		
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 152,349円88銭	1株当たり純資産額 214,240円74銭										
1株当たり中間純利益 20,472円09銭	1株当たり当期純利益 85,197円67銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20,212円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 84,982円27銭										

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
	<p>当社は平成14年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 76,174円 94銭</td> <td>1株当たり純資産額 107,120円 37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10,236円 04銭</td> <td>1株当たり当期純利益 42,598円 82銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,106円 22銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42,491円 12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 76,174円 94銭	1株当たり純資産額 107,120円 37銭	1株当たり中間純利益 10,236円 04銭	1株当たり当期純利益 42,598円 82銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,106円 22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42,491円 12銭		<p>当社は平成14年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>107,120円 37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>42,598円 82銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>42,491円 12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	107,120円 37銭	1株当たり当期純利益	42,598円 82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42,491円 12銭
前中間会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額 76,174円 94銭	1株当たり純資産額 107,120円 37銭																		
1株当たり中間純利益 10,236円 04銭	1株当たり当期純利益 42,598円 82銭																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,106円 22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42,491円 12銭																		
前事業年度																			
1株当たり純資産額	107,120円 37銭																		
1株当たり当期純利益	42,598円 82銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42,491円 12銭																		

(注) 1 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	217,330	916,285	173,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	11,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	-	-	(11,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	217,330	916,285	162,137
普通株式の期中平均株式数(株)	47,057.73	47,036.79	47,047.47
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	4,608.89	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	96.77	-	-
(うち新株予約権(株))	(96.77)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 628株 平成13年9月27日 株主総会特別決議 新株予約権 250株 平成14年9月27日 株主総会特別決議	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 628株 平成13年9月27日 株主総会特別決議

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月10日 東海財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月12日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月12日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	平成15年9月29日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月26日	平成15年10月10日 東海財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月26日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 東海財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日 東海財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月10日 東海財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成16年1月9日 東海財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月15日 東海財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月12日 東海財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年3月26日

株式会社プライム

代表取締役社長 田端 一 宏 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 義 行
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プライムの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社プライムの平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月26日

株式会社プライム
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 義 行
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プライムの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プライムの平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。